



2/24～25の1000分特講 結果に出して下さい(6枚)

2/25 入試直前ゼミの最終日 入試まであと9日!



21期生、高専卒、北電 13期生、高専卒、北電 ちゃんと勉強する高1、高2生!
勤務の中村君からの差入。勤務の伝説の山谷君から。



受験最中の富岡さんと佐藤さん市立看護学校合格した姉崎さん
差入のレッドブル飲んでがんばるぞ!
<全員、大学、看護学校に合格>



小中学校美術展で賞を貰った中3の田中さん
根室の岸部先生からの差し入れ。ラッキー!
今回も1000分特講に沢山の差入を頂きました。本当にありがとうございました。



高橋さんは日赤の看護学校に合格 藤女子大に合格の佐藤さん 合格する前に買いました。ちゃんと日赤看護大学に合格した富岡さん



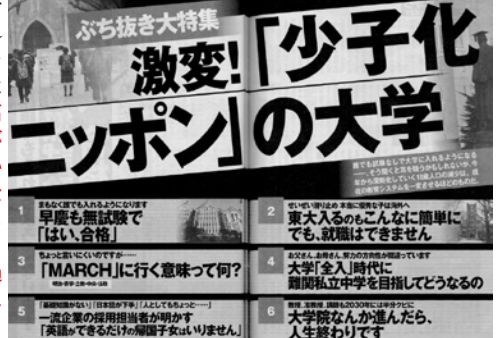
受験生のためにこんなに沢山の差入、放射線技師の住川真由さん。15年ぶり8期下の後輩と顔をみてくれた北電の山谷君と中村君。8期生で作業療法士会訓練支部の支部長、佐々木君もようやく差入。2期生の三ツ石さんピアノの連弾の練習のためバスで札幌から。

◆格差社会と英語教育を考える◆
格差はいつ生まれるのだろうか?最近気づいたことがあります。それは大きく分けると①生まれた時、②幼児期のとき③十二歳のとき④十五歳のとき⑤十八歳のときです。
まず最初に先進国と言われる日本では、子どもの貧困率は13・9%で7人に1人が貧困、そしてひとり親家庭での貧困率は、50・8%(2015年)に達してきて生まれた時から格差を背負っています。次に近年様々な世界で活躍している若い人たちをみると、卓球の福原愛さんは3歳から、小平奈緒さんも3歳からスケート、辻井伸行さんは2歳からピアノを、藤井壮太6段は5歳から将棋を、清宮君は9歳から野球を始めています。様々な分野で活躍するこの人たちに英語が必要だったろうか?好きなこと、興味のあること、やりたいことがあるから全力で向かうことができます。何の興味も必要を感じない英語を小学校三年生から日本人みんな

やる必要性がどこにあるのでしょうか。
昨年、アラブ首長国連邦のアブ Dhabiで開かれた、若者が職業技能を2年に1度、51種目を競う技能オリンピック、日本は9位に終わった。10年ほど前までは日本が1位だった。ちなみに1位には1962年以降で初めて中国がなった。
このことは日本の現場力の低下を意味し、技術立国日本が成り立たなくなる危機的な状態にあることを意味していると思います。
このような状況から見ても日本の若者に必要なのが英語力でないことは明かかなのです。必要な人がやればいいし、やらなければなりません。
さらに12の春の中学受験、15の春の高校受験、18の春の大学受験や進路選択、これらのそれぞれのポイントで大きな格差がついていくのです。社会に出てからつづくものではありません。
15の春で70%、18の春で90%、自分の将来が決まると言っても過言ではありません。(以下最下段へ)

衝撃的な「週刊現代」の記事 2018年3月3日号

①まもなく誰でも入れるようになります早慶も 無試験で「はい、合格」
②せいぜい滑り止め、本当に優秀な子は海外へ 東大入るのもこんなに簡単にでも、就職はできません。
「基礎知識がない」「日本語が下手」「人としてもちょっと…」一流企業の採用担当が明かす「英語ができるだけの帰国子女はいりません」 明治・青学・立教・中央・法政に行く意味って何?
等々。過激で極端かもしれないが外れてはなりません。高学歴や英語が話せればいい時代は完全に終わりました。
過保護、過干渉は絶対にダメですよ!



31	30	29	28	27	26	25	24	23	22	21	20	19	18	17	16	15	14	13	12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1
土	金	木	水	火	月	日	土	金	木	水	火	月	日	土	金	木	水	火	月	日	土	金	木	水	火	月	日	土	金	木
在籍する生徒の所属校							★終業式★ 春期講座準備休み							●休塾							●富原・鶴居期末5 共栄期末									
小学校 愛国・鳥取西・附属・富原							●小學校卒業式							●公立高校合格発表							●高専合格発表									
中学校 美原・共栄・景雲・鳥取・鳥取西・附属北・鶴居・富原・遠矢							●春期講座スタート(4月4日まで)							●公立高校入試							●景雲・鳥取期末6 武修5 7									
高校 湖陵・江南・北陽・明輝・高専・武修館							●休塾							●公立高校入試							●公立高校入試									

3月の予定

ウソだらけの「4技能」看板』／『英語教育の危機』

国難である。原発のことでもなければ、北朝鮮のことでもない。英語教育の問題だ。ある国の繁栄も強さも、長い目で見ればその土台となるのは、次の世代の教育である。それがいま大変なことになっている。

現在、文部科学省が強力に推し進めている改革によって、小学校ではすでに英語教育が始まり、今後本格化する。また大学入試の際には、二〇二〇年度から民間業者による英語の資格・検定試験が導入される予定になった。その背後にあるのは、「中高で六年もやったのに全然しゃべれない」「それは今の学校教育が悪いからだ」という世論の声であり、また「グローバル人材育成」を高らかに謳（うた）う政府や産業界の要請である。しかし、事はそれほど単純ではない。

まず阿部公彦（まさひこ）氏の『史上最悪の英語政策』は、大学入試の改革に焦点を合わせた緊急提言である。著者の明快な説明を追うと、入試改革ではコミュニケーション能力を重視するために、「スピーキング」（話す能力）もテストするーつまり「読む・書く・聞く・話す」の4技能をすべて測ることになった。ところがスピーキングは従来の試験では扱いにくいので、外部委託＝民営化して、TOEICなどの民間の試験を使うことになった。しかし4技能と言っても特に新しい話ではなく、今提唱されている「4技能」主義はほとんど「カルト教団の教え」（！）のような意味不明さだと阿部氏は言う。

外部試験を導入したら、受験生は点を取るための受験テクニック習得に走るだけで、英語力の向上につながるという保証はない。また外部試験には相当な受験料も必要となるし、その対策のために多くの受験生が予備校などに通うことになる。新たに大きな負担を受験生の親に強い、裕福な家の子供が有利になって、社会的格差が拡大する。その上、スピーキングは「規格化された採点のシステムにはなじまない」ので、客観的かつ公平に採点できるとは思えない。試験の外部委託の動きは、業界の利益誘導によるものではないかとさえ思える、等々。

一方、鳥飼玖美子氏の『英語教育の危機』は、もっと広く小学校から大学まで視野にいれ、過去三十年にわたる英語教育改革の歴史を振り返り、新学習指導要領を仔細（しさい）に検討しながら、全体にわたって何が問題なのか、論じている。鳥飼氏の本を読んでよく分かるのは、文部科学省が手をこまねいてきたわけではなく、じつはこの三十年ほど、「慢性改革病」と呼べるほど頻繁に改革を重ねてきたということだ。その結果、現在の中高の英語教育は文法・訳読偏重をやめ、オーラル・コミュニケーション（というとかっこいいが、実態は英会話）に向けて断固として舵（かじ）を切っている。すでに高校で、そして近い将来は中学校でも、英語の授業は日本人の先生であっても「英語で行うことを基本とする」となっているのだ。信じられますか、そんなこと？ 評者に言わせれば、日本の現実を無視した突拍子もない政策である。

いずれにせよ、「文法や訳読ばかりで、話せるようにならない」という巷（ちまた）に根強い批判はじつは的外れなのであって、むしろこれだけ会話や実用性を重視しながら、その成果がいっこうに上がっていないのはなぜか、分析すべきだ、というのが鳥飼氏のきわめてまっとうな指摘である。言語環境も教える人材も整っておらず、限られた授業時間数で無理に「対症療法」として会話重視に踏み切ったため、肝心の基礎がおろそかになってしまって、かえって本当の意味での英語力が落ちつつあるのが、現状のようだ。

最後に一言、評者の個人的な考えを付け加えておくと、「ペラペラ信仰」などそろそろ捨てるべきではないか。英語教育改革の議論で乱発される「コミュニケーション」という言葉もあまりに空疎。人間どうし、特に立場が異なる人の間や異文化間のコミュニケーションというのは、英語で「買い物ごっこ」ができる、といった次元のことではない。

そもそも、どうしてスピーキングを大学入試でテストしなければならないのか？ 高校までに学ぶべきもっと大事なことはないのだろうか？ 英語ばかりに力を注げば、当然、他の教科が手薄になるだろう。日本語できちんと他者と話し合い、理解し合う能力と、そのために必要な人間としての教養を身につけさせるのが先ではないか？ いまの政治家たちを見ているとつくづくそう思う。このままでは、英語がペラペラになる前に、日本語が減びますよ！ それに、どうして英語だけなのか？

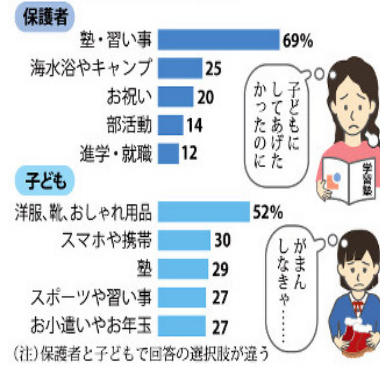
中国語や韓国語やロシア語ができる人材の養成にも少しは力を入れないと、国益を損なうのではないかと、まあ、じつに色々な疑問を呼び起こす二冊だった。

毎日新聞 2018年1月21日 今週の本棚より



「塾あきらめて」低所得世帯7割

経済的な理由であきらめたこと



(注)保護者と子どもで回答の選択肢が違う

子どもの貧困問題に取り組む公益財団法人「あすのば」は13日、低所得世帯を対象にしたアンケート結果を公表した。経済的な理由で諦めた経験（複数回答）は、子どもが「洋服や靴など」で約5割、親は「塾・習い事」が約7割で最も多く、貧困が子どもの日常や将来に及ぼす影響の一端が浮かび上がった。

あすのばは、生活保護世帯や住民税非課税世帯などで、卒業・入学する子どもの新生活支援のため3万～6万円の給付金を支給。

昨年、給付を受けた高校、大学生世代の子どもと、小学～大学生の子どもがいる保護者を対象に調査を実施し、子ども547人と保護者959人から回答を得た。

回答した世帯の8割以上が一人親で、年収（生活保護費などの手当を含む）は平均約206万円。平均世帯人数は3.3人だった。

子どもの貧困をめぐるのは、国連児童基金（ユニセフ）が「定期的なレジャー活動」の経験があるかを取り上げるなど、収入以外の指標も注目されている。経済的な理由で諦めたこと（複数回答）は、2番目以降、子どもは「スマートフォンや携帯電話」30%▽「塾」29%の順。保護者が子どもにやらせてあげられなかったことは、2番目以降「海水浴やキャンプなどの体験」25%▽「お祝い」20%だった。

アルバイトの経験がある子どもは高校生世代で33%、大学生世代で75%。バイト代の使い道（複数回答）はともに「お小遣い」が6割超で最多だったが、大学生では「授業料など学校費用」が50%あった。「家庭の生活費」との答えも高校生で15%、大学生で22%。

調査に携わった大学2年生の花沢昂乃（たかの）さん（20）は「当たり前のことができない苦しさを知ってほしい」と語り、あすのばの村尾政樹事務局長は「いろいろなことを諦めながら大人の階段を上らなければならない現実に、大人として向き合わなければいけない」と訴えた。【堀井恵里子】

毎日新聞 2018年2月13日



日本の子どもの貧困率 深刻な状況は変わらない

子どもの貧困はまったく楽観できる状況にない。

厚生労働省が発表した国民生活基礎調査によると、2015年時点の子どもの貧困率は13.9%で、前回調査（12年）より2.4ポイント低下した。政府は「雇用の改善や賃金の上昇が加速しているため」と経済政策の効果を強調する。

しかし、子どもの7人に1人がまだ貧困状態にあり、高止まりしているのが実情だ。ひとり親世帯の貧困率は相変わらず5割を超える。先進国は2割未満の国が多く、経済協力開発機構（OECD）加盟国の中では依然として最低水準にある。

貧困世帯への経済的な支援とともに、子ども自身への教育や生活支援を含めた総合的な対策が必要だ。

子どもの貧困率とは、世帯1人あたりの手取り収入を順に並べ、真ん中となる人の金額（15年は245万円）の半分（貧困線）に満たない世帯で暮らす子どもの割合だ。

今回の調査では、貧困線に近い低所得層の収入が減っており、景気や雇用状況が少し変わるだけで大幅に貧困率が悪化する恐れがある。

特に母子家庭は所得200万円以下の世帯が4割近くを占める。非正規雇用で仕事を掛け持ちしている母親は多く、所得は増えても子どもの養育にかかる時間が減っている人もいる。食生活が貧しく、風呂に入らない、歯磨きをしないとといった子どもは、勉強にもついていけず、不登校やひきこもりにつながりやすい。

親の所得が少し増えただけでは、子どもの貧困状態を解消することはできないのだ。

厚労省が貧困率を初めて公表したのは09年、子どもの貧困対策法が成立したのは13年のことだ。昨年には児童扶養手当を増額したが、対象は2人目以降の子で金額も数千円程度にとどまっている。まだ対策は緒に就いたばかりである。

今年度から給付型奨学金も一部導入されたが、大学卒業後も長年にわたって奨学金の返済に追われている若者の苦境に比べれば、効果はあまりにも限定的だ。

必要な財源を確保し、福祉や教育、雇用など多角的な政策の展開が必要だろう。政府を中心に国民全体で日本の子どもの貧困を直視しなければならない。

毎日新聞 2017年7月1日社説